

中国はどう語られてきたか

—三大紙の中国報道における報道フレームとその規定要素に関する社会学的研究—

社会科学研究所社会学専攻 張寧

1 問題意識

日本と中国は地理的に近い隣国であり、1972年の日中国交正常化以来、経済の交流と人の往来はかなり順調に進んでいる。しかし一方、80年代から90年代にかけて、日中両国の間に様々な分野の摩擦が増え、日本人の対中感情が大幅にダウンし、相互イメージの悪化も懸念されている。ここから、日中間のコミュニケーションにおいて主要な役割を果たすマスメディアの在り方が問題となる。マスメディアによって伝達される日中両国に関するニュースは、日中間コミュニケーションが展開される一般的・包括的な領域であり、それはまた、日本人が中国に対するイメージや認識を形成する際の重要な規定要因でもある。したがって、日本のマスメディアの中国報道のあり方は、日中間のコミュニケーションギャップの形成と密接に関わる問題であると思われる。

ところが、日本のマスメディアにおける中国報道の実態という課題は、これまでの研究においては重視されず、研究成果はかなり少なかった。今まで蓄積された中国報道に関する研究の成果のみでは日中コミュニケーションギャップに対して有効な提言を出せないと思われる。これに対し、本研究では日本の三大紙の中国報道を中心的な検討対象として以下のような目標を設定している。すなわち、①三十年にわたる日本の新聞における中国報道の実態と報道視点の特徴を明らかにすること、②日本の新聞における中国報道フレームの形成要因を探ること、③これらの分析結果に基づいて、報道フレームの形成モデルを提起すること、④日中コミュニケーションギャップについての提言を行うこと、である。

2 理論の枠組み

フレーミング理論は80年代中期に登場してきたメディア効果論の一つである。フレームの従来の意味は、カメラのファインダーのように人の視野に制限を与え、対象の強調すべき部分を示すという枠組みである。フレーミング研究のポイントはメディアの報道が特定の認識枠組みを含み、それが受け手の特定の出来事に関する見方・考え方に影響を及ぼすことにある。つまり、ある争点について、受け手の認識がどう形成されるか、そこにメディアの報道がどのように働きをかけるかことに問題視するのがフレーミング研究である。

外部世界に関する受け手の認識形成にメディアフレームの効果が存在することを一つの前提とする（実際にメディアのフレーム効果を実証的方法によって検証した先行研究が多数存在している）ならば、外部世界に対する受け手のイメージと、現実とのギャップは、メディアが用いるフレームを明らかにすることによって探究することができる。本研究でメディアフレームの視点から日本の中国報道と日中コミュニケーションギャップの形成を研究するのはこのためである。

本研究では「報道フレーム」という概念を用い、これを「新聞が特定の争点を報じる際、争点の定義、属性、因果関係と対策などを特定の方向へ提示するための枠であり、特定の視点を支持する上位争点と下位争点の集合によって構成されるもの」と定義する。受け手の認識形成に対するメディアのフレーム効果の有無を検証することにより、メディアのフレームの形成要因と形成プロセスに注目する。その際、独自の報道フレームの抽出方法を設計し、日本の新聞が中国報道において用いる報道フレームを抽出し、その特徴から、中国がどのように語られてきたかを明らかにする。

3 論文の構成概要

まず第一章では、フレーミング理論とフレーミング研究の成果について述べる。フレーミング理論の展開をマスメディアの現実定義機能に関する研究の文脈からとらえ、受け手の外部世界像の形成におけるメディアの働きにおいて、フレーミング理論が提示した新しい視点を述べる。また、フレームの定義と種類に関する先行研究の見解を示し、それに基づいて、本研究に用いるフレームの定義と分析手法を明らかにする。その後、日本の中国報道に関する研究と、アメリカの中国報道に関するこれまでの研究を整理し、それらの重要な成果をまとめる上で、中国報道に関するフレーミング理論がいかに適用されるかを論じる。

第二章では、フレームの抽出方法のデザインを述べる。これまでのフレーミング研究では、一般的に使用できる抽出方法が提示されなかった。このフレームの抽出手法の開発が本研究の目標の一つである。この章では、議題設定機能の研究手法と、参考になる二つのフレームについての先行研究を検討し、それを踏まえて具体的なフレームの抽出手法をデザインする。また、本研究における研究例の選択および比較の方法についても述べる。

第三章から第七章までは、三大紙の中国報道における主な報道フレームの抽出を行う。五つのケーススタディー、つまり、①教科書問題に関する報道、②日中経済摩擦問題に関する報道、③中国要人訪日に関する報道、④台湾と関わる出来事に関する報道や⑤中国国内の政治問題に関する報道に対して、第二章で示されたフレーム抽出方法によって内容分析を行い、三大紙における中国報道の報道フレームを明らかにする。

第八章では、内容分析の結果をまとめ、さらにテーマ別的比較と年代別的比較を行い、中国報道における報道フレームの特徴と変化を明らかにする。また、なぜこのような報道フレームが用いられたかを問題とし、報道フレームの形成要因について、潜在フレーム、フレーム提起者の活動とメディアの制作慣習という三つ点に絞り、仮説を立てる。

第九章では、三大紙の中国報道が行われた社会的背景について歴史的な記述を展開することによって、報道フレームの形成要因についての仮説を検証する。報道フレームの形成要因は報道が行われる社会的背景の中で主な周辺要素とつなげて分析しなければならない。ここで三つの仮説要素に沿って、国際情勢の変化、日中関係の発展、日本人の対中世論の変遷等（潜在フレームと社会的関連要素、フレームの提起者の活動）に注目しながら、日本の新聞における中国報道の歩みと実態（三大紙の報道活動と制作慣習）を考察する。中国報道に関する三大紙の報道フレームの形成と変化が、日中両国の歴史、社会、文化の潜在的背景とどのように関連しているかにポイントを置き、ジャーナリストの取材活動だけではなく、中国報道と関わる社会的アクターの活動にも注目する。

第十章は、第九章の分析に基づいて、中国報道が行われた社会的環境の特徴と周辺要素の相互作用を、政治決定過程に関する理論とジャーナリズムの理論を適用しつつ、報道フレームの形成における「力の場」を明らかにする。加えて、第八章で示した仮説を検証し、中国報道におけるフレームの形成要因を潜在フレーム、フレーム提起者の活動とメディアの制作慣習という三つ側面から明らかにする。以上の研究結果に基づいて、報道フレームの形成要因モデルを提起するとともに、このモデルの有効性についても考察する。

終章では、研究のまとめとして全体的な結論を示し、今後の課題を展望する。また、本研究の研究結果を踏まえ、相互イメージギャップを縮小する国際報道のあり方についていくつかの提言を試みる。

4 研究の手順と研究の結果

本研究では、日本の三大紙の中国に関する報道から五つの報道ケース（総計 13 の報道事例）を選択し、記事に関する内容分析を行い、報道フレームの抽出を試みる。さらに歴史的背景をふまえて報道フレームの形成に関する仮説を検証し、その結果に基づいて報道フレームの形成モデルを提出することを試みる。研究方法は内容分析と歴史研究である。研究の結果は以下のようなものである。

①三大紙における中国報道の報道フレーム

本研究は第一章においてフレーミング理論に関する先行研究をまとめ、第二章において Gamson の分析方法を参考にして、独自のフレーム抽出方法をデザインした。第三章から第七章までは、五つのケーススタディーを通じて、友好フレーム、歴史フレーム、外圧フレーム、対応に追われる日本フレーム、鎮圧の中国フレーム、脅威の中国フレーム、微笑の中国フレームという七つの報道フレームを抽出した。一方、特定の出来事について、他のメディアに使われた認識フレームも存在しているが、三大紙の関連報道は上記の七種類のフレームしか使わず、特定の視点から中国を報道してきたことが明らかになった。また、三大紙の中国報道において、時代の流れとともに報道フレームも変わっていくことがわかった。三大紙の中国報道におけるフレームの使用状況から、三大紙は中国について報じる時、多様な認識フレームを提供せず、特定の報道フレームだけを用いる傾向が見られた。マスメディアは一般的に多様な情報を提供すべきであるが、三大紙の中国報道は受け手の注目を特定の方向に誘導し、受け手の認識の盲点、つまり受け手が見られない部分も同時に作り出した。

②報道フレームの形成要素と形成プロセス

なぜ三大紙の中国報道は七つの報道フレームを使用していたのか。第八章は報道フレームの形成要素について三つの仮説（潜在フレーム、フレームの提起者の活動、マスメディアの制作慣習）を提起し、第九章では日本の新聞における中国報道の流れについて歴史的記述を行い、国際政治枠組み、日本と中国の政治外交枠組み、日本人の対中意識の変容という背景の中で中国報道の実態を分析してきた。さらに、第十章は、報道フレームの形成について理論的論述と仮説の検証を行った。検証の結果に基づいて、本研究は「報道フレームは特定の潜在フレームに対応したものであり、特定のアクターの提起活動によって明示化される。マスメディアの製作慣習や編集方針は報道フレームの選択と使用に影響を及ぼす」というフレームの形成プロセスモデルを提起した。

このモデルはマスメディアの報道フレームの形成について、以下のようなことを提示している。まず、マスメディアが用いた報道フレームの多くはメディア自身が作り出すものより、基本的社会的枠組み（潜在フレーム）に対応するものであり、特定の社会的語り手の提言活動によって明示化された認識フレームである。また、マスメディアにおける報道フレームの選択において、制作慣習と編集方針による影響以外、国際政治、国内政治のプロセスによる影響も大きい。つまり、マスメディアは政治的権力機関に依存し、権威性と重要性を持つ政治的アクターの認識フレームを多用することによって、特定の政治的アクター、または社会組織や社会団体の認識フレームを報道において多く示すことになる。マスメディアの報道は世論を代表しているという一般的認識が存在しているが、実際に、マスメディアの報道は世の中の一部の行動主体の声しか反映していない。

③三大紙の現実定義機能

三大紙の中国報道における報道フレームの使用と変化から、三大紙の現実定義機能について指摘できる。まず、日中間の出来事について、マスメディアが報道を行う際に、この出

来事または現象に対して積極的に発言する政治的アクター（政治機関、政治家、政治グループなど）の認識フレームを採用しやすい、そのため、マスメディアの報道は特定のアクターの認識フレームを多く取り上げることになる。つまり、マスメディアによって定義された「現実」もある意味で特定の語り手によって描かれたものである。三大紙の中国報道の報道フレームは日中両国の政治的アクターによって提示されたものが多いため、報道の中の中国像と日本像も現実とはギャップがあると考えられる。マスメディアは公正と客観報道を主張しているが、実際に政治的プロセスからの影響はメディアメッセージの中に浸透している。このことは本研究における実証研究の結果によってより具体的に、明確的に提示することができた。

5 報道フレームと日中コミュニケーションギャップ

本研究の研究結果に基づいて報道フレームの視点から、日中間コミュニケーションギャップの存在とメディアの報道姿勢について、以下のように指摘することができる。

まず、報道におけるステレオ・タイプの存在である。本研究において三大紙は常に特定の報道フレームを用いて日中間の出来事を報道していることが明らかになった。報道フレームはある意味で一種のステレオ・タイプとして見ることができる。三大紙の中国報道は日中間の問題の本質を提示することより、問題の表面的現象を多く取り上げられた。そのため、問題が沈静化されても、相手国の本音がわからないまま、互いに認識のずれが深まり、似たようなことがさらに次々と起きてしまうのである。こうした状況を解決するために、マスメディアにおける多視点的報道の必要性という課題が提示されることになる。

第二に、メディアの報道は自文化中心的である。報道フレームは実にメディアが身を置く特定の社会的環境の中の基本的社会的潜在フレームに対応するものであり、メディアの国際報道も自国の政治外交の枠組みの中で行うのである。そのため、価値中立的立場より、自国優位的視点が常にマスメディアの報道の中で現れるのである。相手国のマスメディアも同じく自国優位的視点を持つため、国際報道における相互の認識のずれが生じており、国際コミュニケーションギャップが形成されるのである。そのため、国際的情報を読み取る際、メディアの報道内容に依頼しない、批判的視点を持ち、分析の能力を有する受け手層の増加が必要であるという課題が析出された。

第三に、マスメディアは制作上の慣習によって、認識フレームを積極的に提示するアクターの活動とその内容に注目しやすい。つまり、メディアの報道フレームはメディアが社会全体の意見をまとめて提示するというより、一部の特定のアクター（政治的アクターが主である）が提起したものであり、このような特定の視点によって日中間の問題の全体を概観する報道フレームは日中間の認識のギャップを生成させることとなる。日中間の認識のギャップを縮小するために、メディアは多様な認識フレームを報道の中で提示することと、メディア自身の問題定義機能の強化を図るべきであるという課題が析出できた。また、メディアの報道を社会的文脈でクリティカルに分析し、評価した上で、自分の認識と判断を下せるような受け手を育成することが重要な課題であることを、日本の新聞の中国報道に関する研究結果を踏まえて主張することができるものと考えられる。

6 研究の意義

本研究の研究意義として、以下の三点が挙げられる。

第一に、本研究はフレーミング理論を用いて日中間のコミュニケーションギャップを考察するものであり、三大紙の中国報道における報道フレームの特徴と、フレームの形成因

の角度から日中間のコミュニケーションギャップの形成を捉えた。こうした観点からの分析は、メディアにおける下位争点の内容的選択、すなわち、ある上位争点に対して、どの側面から詳しく説明していくかという内容的判断によって、日中間における問題提示の角度の違いを明らかにし、両国のコミュニケーションギャップの形成要因を報道フレームの視点から明らかにした。

第二は、日本のマスメディアの中国報道に関する研究に、一つの実証的研究のデータを添えることである。現状では中国報道に関する実証的研究の成果が少なく、その上、数十年の中国報道の流れを概観する研究も見当たらない。本研究は70年代から2001年の日本の三大紙の中国報道を分析対象にし、30年にわたる日中間の重要な政治、外交や経済問題（五つの報道ケース、総計13の報道事例）を取り上げた。また、独自の分析手法を開発し、膨大なデータに基いて実証分析を行い、学問的および現実的な要請に答えることを試みるものである。

第三は、従来のメディア研究において重視されていないメディアフレームの形成要因と形成プロセスに関する研究に、一つの成果を添えたことである。フレーミング研究では、メディアフレームが受け手の認識形成に及ぼした波及効果に関する研究が多く行なわれたが、メディアフレーム自身の形成に関する研究はかなり少ない。本研究はそれについての試みであり、実証研究に基づいた理論的モデルを提示した。

7 今後の課題

本研究で取り上げた五つの報道ケースは政治、経済、軍事、教育など分野にわたって代表性のある事例であるが、日中間の問題の複雑さによって、さらに多くの分野に関する報道に対してフレーム分析を行う必要があると思われる。例えば、靖国神社公式参拝問題、PKO派遣と安保問題、尖閣諸島問題、沈陽領事館事件、在日中国人問題（密入国問題、犯罪問題、留学生問題）、中国国内の経済問題などが挙げられるが、今回の研究は力不足で取り上げなかった。今後では、フレーム分析の方法を用いて、さらに多くの中国報道のケースを取り上げ、日本人の対中意識の形成とつなげながら実証研究を行い、日本のメディアの中国報道に関する研究に実証的データを添えたいと思う。今回は材料の関係で日本のテレビの中国報道を取り上げなかったが、今後、新聞の中国報道だけではなく、テレビの中国報道も重要な課題であり、行われるべきだと思われる。

また、本研究はフレーミング理論を三大紙の中国報道に用い、報道フレームの形成について自分なりの研究結果を得、メディアの報道姿勢に関する研究においてフレーミング理論の有効性がある程度証明された。ところが、今までこのような研究がまだ少ない。これから、中国報道だけではなく、他の国際報道や国内報道にもフレーミング理論を用いて実証分析を展開する必要があるだろう。また、フレーミング理論を用いて、送り手研究、ニュースの形成に関する研究の展開も期待できる。